

東京都スポーツ振興審議会（第27期第5回）

令和3年2月12日（金曜日） 14時30分から16時30分まで
オンライン会議

－ 次 第 －

1 開 会

2 オリンピック・パラリンピック準備局長挨拶

3 審議事項

(1) 令和3年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）
について

(2) 2020年の先を見据えたスポーツレガシーについて

4 報告事項

(1) 令和3年度オリンピック・パラリンピック準備局予算案（概要）について

(2) 「都民生活に関する世論調査」の結果について

(3) 「障害者のスポーツに関する意識調査」の結果について

5 閉 会

【第27期】東京都スポーツ振興審議会 委員名簿

No.	氏名	現職
1	おかだ まゆみ 岡田 真由美	一般社団法人 東京都スポーツ推進委員協議会 副会長
2	おびなた くにこ 大日方 邦子	一般社団法人 日本パラリンピアンズ協会 副会長
3	かとう てるたか 加藤 晃孝	一般財団法人 東京都私立中学高等学校協会広報部 副部長 (八王子実践高等学校 校長補佐)
4	かんの こういち 菅野 弘一	東京都議会議員
5	けいの しんいち けいの 信一	東京都議会議員
6	ごとう ただはる 後藤 忠治	東京商工会議所健康づくり・スポーツ振興委員会 顧問 (セントラルスポーツ株式会社 代表取締役会長)
7	しろいし やえこ 白石 弥生子	公益社団法人 東京都障害者スポーツ協会 会長
8	しらと たろう 白戸 太朗	東京都議会議員
9	ながみ かずお 永見 理夫	東京都市長会(国立市長)
10	なみき かずお ○並木 一夫	公益財団法人 東京都体育協会 理事長
11	にしかわ たいいちろう 西川 太一郎	特別区長会(荒川区長)
12	はら すずむ 原 晋	青山学院大学 地球社会共生学部 教授、陸上競技部 監督
13	ふじた もとあき 藤田 紀昭	日本福祉大学スポーツ科学部 学部長
14	ますだ あけみ 増田 明美	スポーツジャーナリスト、大阪芸術大学 教授
15	まつお てつや ◎松尾 哲矢	公益財団法人 日本レクリエーション協会 理事(立教大学 教授)
16	まの よしゆき 間野 義之	早稲田大学スポーツ科学学術院 教授
17	みずむら まゆみ 水村 真由美	お茶の水女子大学基幹研究院 教授
18	みやち もとひこ 宮地 元彦	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所身体活動研究部長
19	もろおか のぶまさ 師岡 伸公	東京都町村会(奥多摩町長)
20	ヨーコ セッターランド ヨーコセッターランド	日本女子体育大学 准教授、公益財団法人 日本スポーツ協会 常務理事

◎会長、○副会長

(敬称略、五十音順)

東京都スポーツ振興審議会（第27期第5回） 資料目録

審議資料

資料1-1

- ・令和3年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）
【スポーツ関係】

資料1-2

- ・令和3年度スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）
【学校体育関係】

資料2

- ・2020年の先を見据えたスポーツレガシーについて

報告資料

資料3

- ・令和3年度 オリンピック・パラリンピック準備局予算案（概要）

資料4-1

- ・「都民生活に関する世論調査」結果

資料4-2

- ・都民のスポーツ活動・障害者スポーツに係る調査結果の主なポイント

資料5

- ・「障害者のスポーツに関する意識調査」の結果について

令和3年度 スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）【スポーツ関係】

資料1-1

(単位：千円)

団体名及び所在地	団体規模等	令和3年度 予算案	令和2年度 予算額	増△減	主な事業名	事業内容
(公財) 東京都体育協会 新宿区霞ヶ丘町4-2	49競技団体 59地区体協 3学校体育連盟 が加盟	1,035,108	1,073,530	△ 38,422	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会被災地交流事業 競技力向上事業 ジュニア育成地域推進事業 都民体育大会 都民体育大会合同開会式 シニアスポーツ振興事業 等 	<ul style="list-style-type: none"> 東京2020大会の観戦及び参加者が交流できるプログラムを実施 国体候補選手や都の認定した強化選手など東京アスリートの競技力向上事業 小中高生を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会などを実施 都民体育大会を開催 都民体育大会と東京都障害者スポーツ大会の合同開会式を開催 各地区の体育協会が高齢者を対象に行うスポーツ教室や講習会などの事業を支援 等
(公財) 東京都スポーツ文化事業団 渋谷区千駄ヶ谷1-29-9 日本パーティビル3階	—	936,410	534,291	402,119	<ul style="list-style-type: none"> 東京都スポーツ施設予約システム スポーツ東京案内 テクニカルサポート事業 TOKYOウオーク 東京国際ユースサッカー大会 広域スポーツセンター事業費補助 都立スポーツ施設映像配信システムの構築 スポーツ推進企業EnjoySports促進事業 都立特別支援学校活用促進事業 等 	<ul style="list-style-type: none"> 東京都スポーツ施設予約システムの管理運営 スポーツをする場所に関する問合せや区市町村等からの指導者派遣要請等に対応 大学との連携による選手へのスポーツ医・科学に基づいたサポート事業などを実施 東京が持つ新旧様々な魅力を満喫しながら歩くウォーキング大会を実施 U-14世代を対象とし、東京のユース選手たちが海外強豪チームとの試合を実施 広域スポーツセンターが行う人材の養成や研修事業、指導者派遣事業などを補助 都立のアリーナを有するスポーツ施設において、大会等の映像配信が可能な環境を構築 スポーツ推進企業に対して、スポーツインストラクター等の派遣を実施 都立特別支援学校の体育施設を貸し出すとともに、誰もが参加できる体験教室を実施 等
(公社) 東京都障害者スポーツ協会 新宿区神楽河岸1-1 飯田橋セントラルプラザ12階	—	642,773	600,262	42,511	<ul style="list-style-type: none"> TOKYOパラスポーツチャンネル パラスポーツ人材地域活動促進事業 地域開拓推進事業 障害者スポーツ人材の活動活性化事業 障害者スポーツ次世代ホープ発掘事業 東京都障害者スポーツ大会 等 	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者スポーツ指導員等の活動を促進し、資質を向上 競技団体の組織基盤強化及び運営能力向上を支援 各団体等への事業相談・支援、指導員派遣、用具貸与等を行う事業 障害者スポーツの次世代のホープを発掘・育成 東京都障害者スポーツ大会の開催及び全国大会への派遣選手の選考 全国障害者スポーツ大会東京都選手団の派遣 等
(一社) 東京都レクリエーション協会 渋谷区千駄ヶ谷1-29-9 日本パーティビル3階	地域団体、 種目団体、 領域団体等 計75団体 が加盟	23,150	29,200	△ 6,050	<ul style="list-style-type: none"> 都民スポレクふれあい大会 訪問型スポーツ・レクリエーション 促進事業 東京みんなのスポーツ塾 シニアスポーツ振興事業 	<ul style="list-style-type: none"> 子供から高齢者までを対象とした、ニュースポーツやレクリエーション大会の開催 区市町村等が実施する、子育て中の親子を中心としたスポーツ・レクリエーション教室等への支援 ニュースポーツの指導者養成を目的とした講習会を実施 レクリエーション団体が高齢者を対象に行うスポーツ教室や講習会などの事業を支援
(一社) 東京都スポーツ推進委員協議会 新宿区西新宿6-12-6 コアロード西新宿1302	59地区協議会 1,508人	2,520	2,520	0	<ul style="list-style-type: none"> 東京都スポーツ推進委員研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 相互の連携を図り、資質の向上を目的とする研修会の開催 (課題別研修、地区別研修(11ブロック)及び地域スポーツ支援研修)
東京都市町村体育協会連合会 府中市寿町1-5 特定非営利法人府中市体育協会内	30市町村	910	910	0	<ul style="list-style-type: none"> 東京都市町村総合体育大会 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村に居住する社会人を対象とした総合体育大会の開催
合計		2,640,871	2,240,713	400,158		

令和3年度 スポーツ団体（社会教育関係団体）補助金・分担金事業（案）【学校体育関係】

資料1-2

(単位：千円)

団体名及び所在地	団体規模等	令和3年度 予算案	令和2年度 予算額	増△減	事業名	事業内容
東京都高等学校体育連盟 新宿区西新宿2-8-1 東京都教育庁指導部内	都内高等学校が加盟	4,646	4,646	0	東京都高等学校総合体育大会	約13,000名の高校生が参加して開催される総合体育大会。陸上競技等35種目が行われる（4月中旬～2月下旬、駒沢リトルック公園総合運動場ほか）
東京都中学校体育連盟 文京区本郷1-3-3 東京都教職員研修センター4階409	都内中学校が加盟	5,596	5,596	0	東京都中学校総合体育大会	約23,000名の中学生が参加して開催される総合体育大会。陸上競技等20種目が行われる（6月上旬～1月上旬、駒沢リトルック公園総合運動場ほか）
東京都高等学校体育連盟定時制通信制部 新宿区西新宿2-8-1 東京都教育庁指導部内	都内定時制・通信制高校が加盟	3,459	3,459	0	東京都高等学校定時制通信制総合体育大会	約4,000名の定時制・通信制の高校生が参加して開催される総合体育大会。陸上競技等13種目が行われる（9月中旬～11月下旬、駒沢リトルック公園総合運動場ほか）
東京都ろう学校体育連盟 葛飾区西亀有2-58-1 都立葛飾ろう学校内	都内ろう学校が加盟	833	1,033	△ 200	東京都ろう学校総合体育大会	約300名のろう学校の生徒が参加して開催される総合体育大会。野球等3種目が行われる（8月中旬～9月下旬、駒沢リトルック公園総合運動場ほか）
東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校体育連盟 港区港南3-9-45 都立港特別支援学校内	都内特別支援学校・特別支援学級設置学校が加盟	1,814	1,614	200	東京都特別支援学校・特別支援学級設置学校総合体育大会	約4,800名の生徒が参加して開催される総合体育大会。陸上競技等6種目が行われる（9月上旬～2月中旬、駒沢リトルック公園総合運動場ほか）
日本中学校体育連盟 東京都新宿区霞ヶ丘町4-2 Japan Sport Olympic Square 401号室	全国の中学校が加盟	14,000	0	14,000	全国中学校体育大会	全国の中学校代表生徒が参加して開催される大会。令和3年度、東京都で新体操・相撲の2種目を開催予定（8月中旬～8月下旬、東京体育館ほか）
全国高等学校定時制通信制軟式野球連盟 足立区中央本町1-3-9 都立足立高等学校内	全国の定時制・通信制高校が加盟	835	835	0	全国高等学校定時制通信制軟式野球大会	地域代表25校約400名の定時制・通信制の生徒が参加して開催される全国軟式野球の大会（8月下旬、明治神宮野球場ほか）
全国高等学校体育連盟定時制通信制部会 千代田区一ツ橋1-1-1 全国高等学校体育連盟内	全国の都道府県高等学校体育連盟定時制通信制部会が加盟	765	765	0	全国高等学校定時制通信制体育大会	地域代表の定時制・通信制の生徒が参加して開催される全国大会。東京では、陸上競技をはじめ3種目が行われる（7月下旬～8月中旬、駒沢リトルック公園総合運動場ほか）
全国聾学校体育連盟 （第57回全国聾学校卓球大会東京大会実行委員会） 立川市栄町1-15-7 都立立川ろう学校内	全国の聴覚障害特別支援学校が加盟	200	0	200	全国聾学校卓球大会	全国の聴覚障害特別支援学校生徒約200名が参加して開催される全国大会。ローテーションで主管校となり、令和3年度は、平成23年度の卓球大会、平成25年度の陸上大会以来の東京開催。（11月上旬）
関東聾学校体育連盟 長野県長野市三輪1-4-9 長野県長野ろう学校	関東地域の1都9県のろう学校が加盟	0	0	0	関東聾学校体育大会	関東地区のろう学校の代表が参加して開催される大会。令和3年度は東京での開催種目はない。
関東高等学校体育連盟 水戸市見和1-356-2 茨城県水戸生涯学習センター分館内	関東地域の1都7県高等学校体育連盟が加盟	0	200	△ 200	関東高等学校体育大会	関東地区の高等学校代表生徒が参加して開催される大会。令和3年度は東京での開催はない。
関東中学校体育連盟 文京区本郷1-3-3 東京都教職員研修センター4階409	関東地域の1都7県中学校体育連盟が加盟	600	0	600	関東中学校体育大会	関東地区の中学校代表生徒が参加して開催される大会。ソフトボール等3種目が行われる。
合計		32,748	18,148	14,600		

< 審議事項 (2) >

2020 年の先を見据えたスポーツレガシーについて

「2020 年の先を見据えたスポーツレガシー」をテーマに進めてきた第 27 期の終了にあたり、(1) **これまでの議論**に加え、その後の新型コロナウイルス感染症の影響や東京 2020 大会の延期など、(2) **東京のスポーツを取り巻く現状と課題**も踏まえ、**今後のスポーツ振興施策の方向性や課題**について審議

(1) これまでの議論 (詳細は別紙参照)

- スポーツを実施する機会の創出、場の確保
- 政策連携団体等との連携
- 国際的なスポーツ大会の開催に向けた支援
- 障害者スポーツの振興

→ 議論を踏まえ、施策・事業に反映

例)・「民間立の施設を含む施設情報の提供や人とスポーツ施設をつなぐ仕組みづくりなどを検討することが必要」

→ スポーツ東京案内事業 (令和 2 年度～)

・「競技団体が大会招致を行う段階から計画的に支援する仕組みが必要」

→ 国際スポーツ大会誘致支援事業 (令和 2 年度～)

・「都が支援している選手が学校等で活動を行うことで、競技スポーツを実施する人の裾野拡大及びパラスポーツの理解促進を図る取組が必要」

→ パラスポーツ人材地域還元事業 (令和 3 年度～)

(2) 東京のスポーツを取り巻く現状と課題

○新しい日常のスポーツ推進

- ・ウィズコロナ、アフターコロナにおけるスポーツの推進
- ・スポーツにおけるデジタルの活用
- ・障害のある人や高齢者などのスポーツ・運動機会の確保

○東京 2020 大会後のスポーツ推進

- ・大会開催により高まるスポーツ気運を活かしたスポーツの推進
- ・大会のスポーツレガシーの活用
- ・障害の有無・年齢に関わらず、障害者スポーツを楽しむための取組の推進

第27期(H31.2～R3.2) 東京都スポーツ振興審議会 これまでの議論について

《審議テーマ》

2020年の先を見据えたスポーツレガシーについて

第一回(H31.3.6)

○2020年の先を見据えたスポーツレガシーについて

○平成31年度スポーツ団体(社会教育関係団体)補助金・分担金事業(案)について

第二回(R1.7.19)

○「する」スポーツのレガシーについて

・スポーツを実施する機会の創出
～スポーツイベント等の開催～

➤ スポーツ実施率の維持・向上に向けて、今後は都民にとってより魅力的な内容にする
とともに、より効率的な執行の仕組みについても検討していくことが必要

・スポーツを実施する場の確保
～スポーツ施設整備費補助・TOKYOスポーツ施設サポーターズ～

➤ より身近な場所でスポーツができるよう、場の確保に取り組むことが必要
➤ 民間立の施設を含む「施設情報の提供」や、「人とスポーツ施設をつなぐ仕組み
づくり」などを検討することが必要

・政策連携団体等について

➤ 今後のスポーツ振興に資する団体の持つ専門性を活かしながら、都と連携の下、
自主的な運営ができる執行体制の確保と団体間の役割を整理

第三回(R1.11.29)

○大会後のレガシーを見据えた障害者スポーツの振興について

・理解促進・普及啓発

- 大会を機に高まった障害者スポーツへの関心や興味等の定着に取り組むことが必要
- スポーツを実施していない障害者については、スポーツ実施に関心がない人が多いことから、更なる関心喚起策を検討することが必要

・場の開拓

- 全区市町村において、何らかの障害者スポーツ事業が実施されるようになり、障害者がスポーツに触れる機会は拡大したが、定着に向けては引き続き後押しが必要
- ハード・ソフト両面からの環境整備により、障害者の施設の利用を促進することが必要

・支える人材の育成

- 都内の指導員やボランティアなど、障害者スポーツを支えたい人は増加しているが、具体的な活動に結びついていない場合もあり、スキルや関心に応じた活動情報の提供を行うことが必要
- 経験不足により活動に不安を感じている指導員も多いため、不安の解消に取り組むことが必要

・競技力向上

- 国際大会で活躍する選手を輩出したが、障害者が競技を継続するためには、障害特性に応じた介添えや補装具など、健常者以上に費用面で自己負担が大きいいため、支援を検討することが必要
- 競技団体の自主的な活動が充実したが、いまだに人手不足等の団体も多いことから、更なる運営体制強化の支援を検討することが必要

・支える土台づくり

- 大会を機に高まった各主体による障害者スポーツの取組の継続・定着化に取り組むことが必要
- 競技団体の自主的な活動が充実したが、いまだに人手不足等の団体も多いことから、更なる運営体制強化の支援を検討することが必要

○「みる」スポーツのレガシーについて

・国際的なスポーツ大会の開催に向けた支援

- スポーツ都市東京の実現に向け、より多くの国際大会が開催されるよう、競技団体が大会招致を行う段階から都が計画的に支援する仕組みが必要

第四回(R2.3.31)

※書面開催

○令和元年度スポーツ団体(社会教育関係団体)補助金・分担金事業(案)について

令和3年度 オリンピック・パラリンピック準備局予算案(概要)

I 事業体系と予算額

(単位：千円)

事業名	令和3年度 予算案	令和2年度 予算額	増(△)減
①スポーツ振興管理費	1,331,000	929,000	402,000
②オリンピック・パラリンピック準備費 (Ⅱ-1参照)	398,290,000	318,814,000	79,476,000
③スポーツ推進費	12,599,000	15,704,000	△ 3,105,000
管理費	1,048,356	1,169,967	△ 121,611
スポーツ振興施策の企画調整	821,508	3,139,331	△ 2,317,823
企画調整・体育施設等の企画調整 (Ⅱ-2参照)	819,850	3,137,673	△ 2,317,823
大学・企業等所有スポーツ施設の活用 (Ⅱ-3参照)	1,658	1,658	0
体育施設等の整備 (Ⅱ-4参照)	1,259,048	2,067,339	△ 808,291
公益財団法人東京都スポーツ文化事業団助成	65,918	65,914	4
東京都スポーツ文化事業団運営費補助	49,047	49,043	4
広域スポーツセンター事業費補助	16,871	16,871	0
スポーツの振興	844,376	670,469	173,907
生涯スポーツの振興・地域スポーツの振興 (Ⅱ-5参照)	279,302	252,443	26,859
スポーツムーブメントの創出 (Ⅱ-6参照)	565,074	418,026	147,048
体育施設等の運営 (Ⅱ-7参照)	4,935,829	4,861,691	74,138
総合的な競技力向上施策の推進 (Ⅱ-8参照)	1,095,741	1,131,691	△ 35,950
競技スポーツの振興	966,693	1,002,643	△ 35,950
スポーツ国際交流事業	129,048	129,048	0
マラソン祭りの開催 (Ⅱ-9参照)	361,989	308,929	53,060
障害者スポーツの振興 (Ⅱ-10参照)	2,166,235	2,288,669	△ 122,434
オリンピック・パラリンピック準備局計 (①+②+③)	412,220,000	335,447,000	76,773,000
【繰越見込額】 60,614,346 ※繰越見込額は、令和2年度予算のうち、大会の延期等に伴い翌年度に予算を繰り越すものであり、令和3年度予算の外数字である。			

[22.9%増]

II 主要事業

1 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備 3,982億 9,000万円 【繰越見込額】601億5,820万円

- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技施設等の整備
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催準備
- 大会開催に向けた普及啓発
- 共同実施事業等
- 収支調整額

2 企画調整・体育施設等の企画調整 8億 1,985万円 【繰越見込額】2億4,956万円

- スポーツを通じた共生社会の実現を目指すため、スポーツ環境の整備・促進に向けて区市町村が行う施設整備の取組を支援
- 競技施設や路上競技コース等の東京2020大会のレガシー等の多様な活用をはじめ、戦略的な有効活用策を検討
- 都立のアリーナを有するスポーツ施設において、大会等の映像配信が可能な環境を構築
- パラリンピックのレガシーとして、パラアスリートが継続的に練習できる場の創出を検討

3 大学・企業等所有スポーツ施設の活用 166万円

- 大学・企業等が所有するスポーツ施設を活用し、都民のスポーツの場を拡大

4 体育施設等の整備 12億 5905万円

- 駒沢オリンピック公園総合運動場など既存体育施設等の改修整備工事の実施

5 生涯スポーツの振興・地域スポーツの振興 2億 7,930万円

- 多くの都民が参加できる各種大会の開催、高齢者の健康維持・増進を図るシニアスポーツ振興事業、地域スポーツクラブの支援等を実施
- 区市町村等が、子育て中の親子を対象としたスポーツ・レクリエーションの教室等を実施するにあたり、(一社)東京都レクリエーション協会と連携し、講師の派遣や教室運営のノウハウ提供等について支援を実施
- スポーツ推進企業の交流用Webサイト構築、スポーツインストラクター等の派遣など、スポーツ推進企業の取組を促進

6 スポーツムーブメントの創出 5億 6,507万円

- 都民のスポーツ気運の醸成に向け、スポーツイベントの開催、国際大会の支援等を実施
- 公開空地等の東京ならではの都市空間を活用したプロモーションやスタートアップ企業等の斬新なアイデアの活用により、運動機会や運動習慣を定着できるコンテンツを創出

7 体育施設等の運営 49億 3,583万円

- 東京体育館、駒沢オリンピック公園総合運動場、東京武道館、東京辰巳国際水泳場、有明テニスの森公園テニス施設、若洲海浜公園ヨット訓練所、武蔵野の森総合スポーツプラザ、東京都障害者総合スポーツセンター、東京都多摩障害者スポーツセンターの運営

8 総合的な競技力向上施策の推進 10億 9,574万円

- 東京2020大会等に向け、有望な選手を「東京アスリート認定選手」として認定し、海外遠征等への支援、医・科学サポートなどを実施するほか、アスリートの発掘・育成・強化、指導者の育成、スポーツ・インテグリティの推進を実施

9 マラソン祭りの開催 3億 6,199万円 【繰越見込額】2億658万円

- ランナー・応援者・ボランティアなど全ての参加者が一体となるスポーツイベントとして、東京マラソン、マラソン祭りを開催

10 障害者スポーツの振興 21億 6624万円

- 障害者が身近な地域でスポーツができる環境の整備、障害者スポーツを支える人材の裾野拡大と質の向上、観戦機会の提供等を通じた障害者スポーツの理解促進・普及啓発、国際大会で活躍するパラアスリートの輩出に向けた競技力向上事業等、東京2020大会とその先を見据え、障害者スポーツを社会に根付かせるため、様々な事業を実施

「都民生活に関する世論調査」結果

この度「都民生活に関する世論調査」（令和2年9月実施）の結果がまとまりましたので、お知らせします。
この調査は、都民の日常生活に関わる意識や、都政に何を望んでいるかなどを把握し、今後の都政運営に役立てることを目的として毎年実施しています。

また、今回は随時テーマとして、都民のスポーツ活動の実施状況や障害者スポーツへの関心を調査しました。

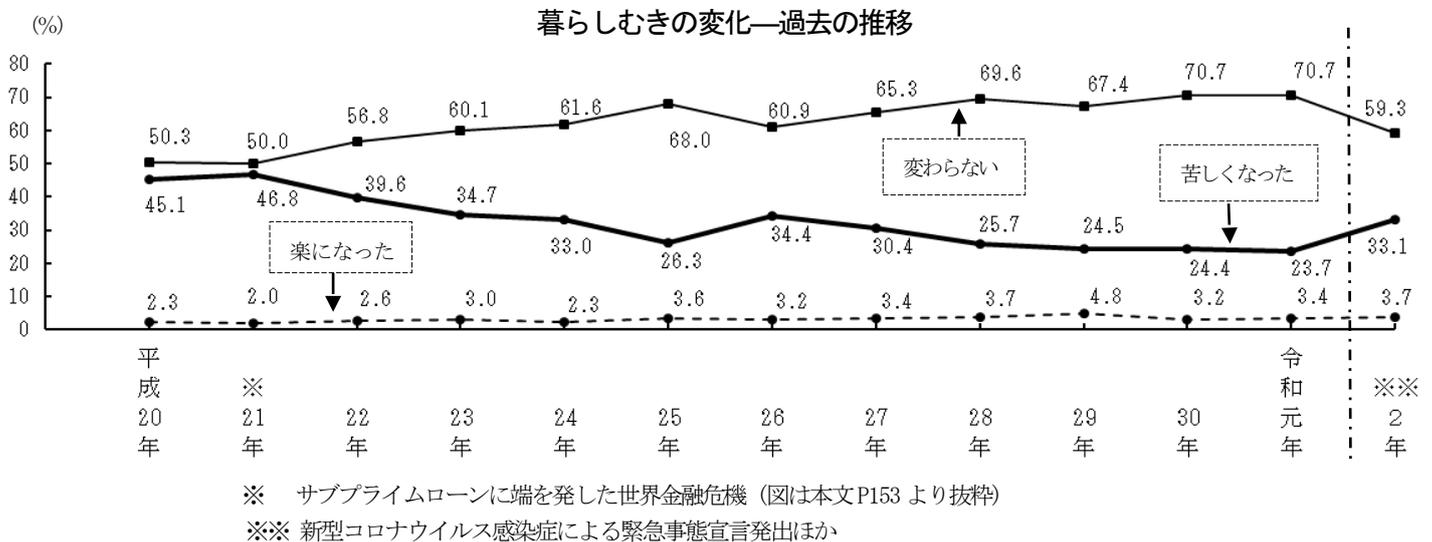
調査期間：令和2年9月4日～10月4日 調査方法：郵送法（インターネット回答併用）〈従来の個別訪問面接法から変更〉
回収率：56.8%（有効回収標本数2,273標本/標本数4,000標本）※調査方法変更のため、過去との比較には留意が必要

【調査結果のポイント】

◇暮らし

暮らしむきの変化（概要P2）（本文P3～8）

－「変わらない」59%（昨年より11ポイント減）、「苦しくなった」33%（9ポイント増）－



これからの暮らしむき（概要P5）（本文P18～22）

－「苦しくなる」45%（昨年より10ポイント増）、「変わらない」42%（13ポイント減）－

◇生活満足度（概要P6～7）（本文P26～35）

－「満足」49%（昨年より4ポイント減）、「不満」45%（5ポイント増）－

満足の理由 「健康であるから」72%、「家族との生活が充実しているから」58%（いくつでも回答＝M.A.）

不満の理由 「貯蓄が十分でないから」69%、「悩みや心配ごとがあるから」37%、
「スポーツやレジャー活動が思うようにできないから」32%（M.A.）

◇東京定住意向（概要P13～15）（本文P66～78）

－東京に今後も「住みたい」70%（昨年より6ポイント減）、「住みたくない」10%－

住みたい理由 「交通網が発達していて便利だから」81%、「東京に長く暮らしているから」52%
（3つまで回答＝3 M.A.）

住みたくない理由 「生活費が高いから」65%、「人や車が多過ぎるから」63%（3 M.A.）

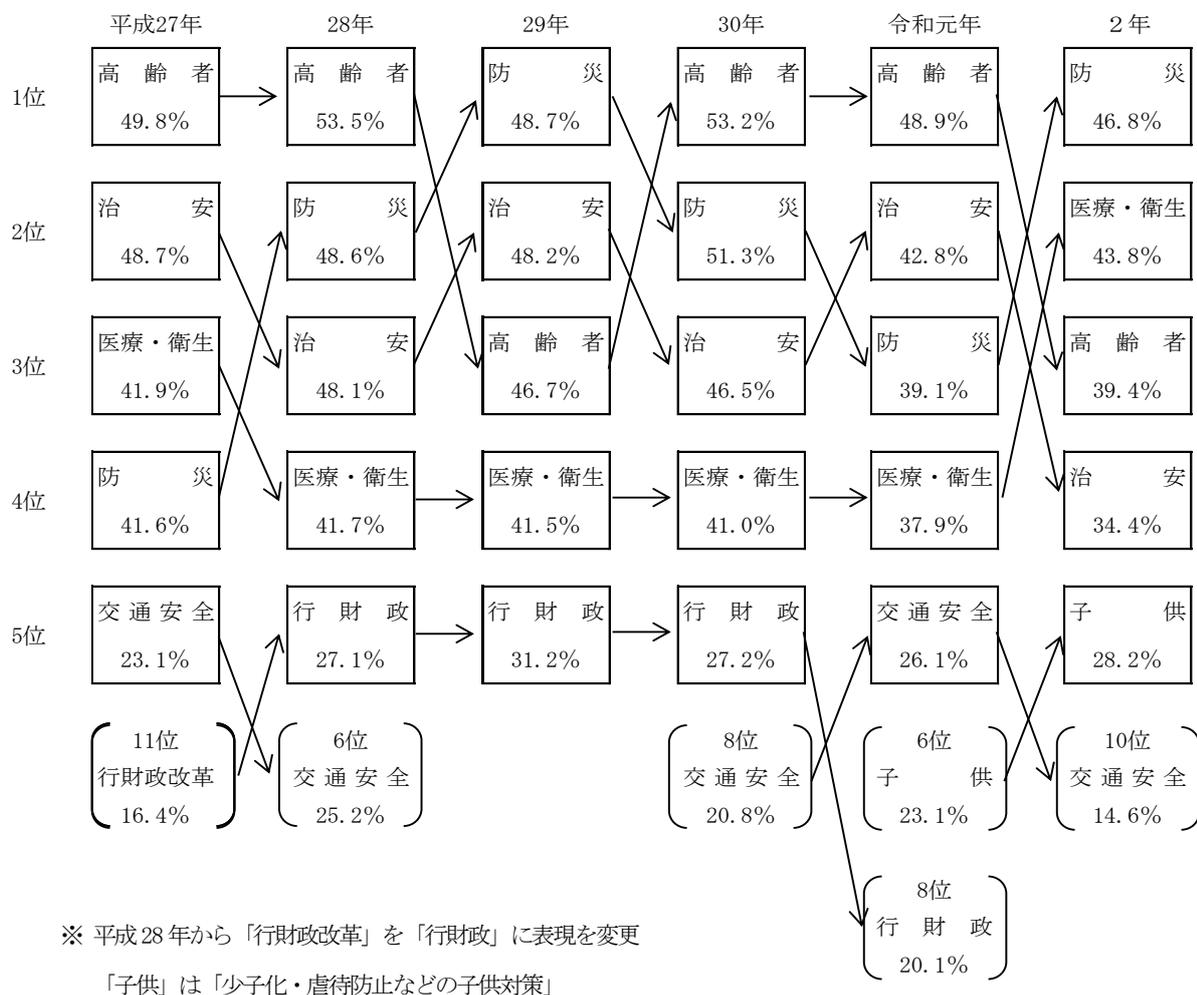
[問い合わせ先]

- ・（都民生活関係） 生活文化局広報広聴部都民の声課 担当：門柳・増田
内線：29-340・286 直通：03-5388-3137・3159
- ・（スポーツ活動関係） オリンピック・パラリンピック準備局スポーツ推進部調整課 担当：清水
内線：38-210 直通：03-5320-7706
- ・（障害者スポーツ関係） オリンピック・パラリンピック準備局パラリンピック部調整課 担当：齊藤
内線：38-821 直通：03-5320-7745

◇都政への要望

- (1) **これからの都政の進め方**（概要 P16）（本文 P79～81）（3 M.A.）
「事務手続きを簡素化する」40%（昨年より11ポイント増）、
「都民の意見や要望をよく知る」40%、「都政情報をわかりやすく提供する」36%
- (2) **新型コロナウイルス感染症対策**（概要 P17）（本文 P82～84）（3 M.A.）
「医療提供体制の充実強化」78%、「生活困窮者などの生活への支援」45%、
「経営に影響があった事業者への支援」36%、「情報発信の充実」31%
- (3) **都に対し特に力を入れて欲しいこと**（概要 P18～P19）（本文 P85～88）（5 つまで回答＝5 M.A.）
防災対策47%（昨年より8ポイント増）、医療・衛生対策44%（6ポイント増）、高齢者対策39%（10ポイント減）、
治安対策34%（8ポイント減）、少子化・虐待防止などの子供対策28%（5ポイント増）

都政への要望-上位5位の推移



◇都民のスポーツ活動・障害者スポーツ（随時テーマ）

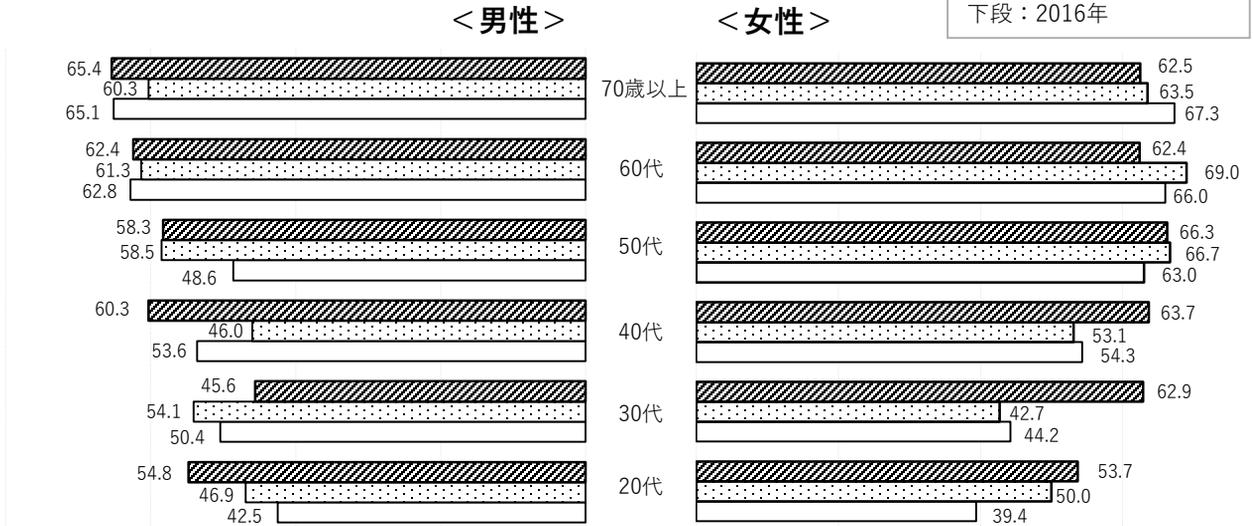
- (1) **この1年間に実施したスポーツ・運動の実施頻度**（概要 P23）（本文 P105～111） ※近年は2年毎調査
「週に1日以上実施」60%（前回平成30年より3ポイント増）、「週に1日未満実施」20%（4ポイント減）
- (2) **新型コロナウイルス感染症によるスポーツ・運動習慣の変化**（概要 P24）（本文 P115～118）
「スポーツ・運動をする頻度が減った」41%、「スポーツ・運動をする頻度は変わらない」25%
- (3) **障害者スポーツへの関心度**（概要 P24）（本文 P119～122） ※近年は毎年調査
「関心がある」44%（前回令和元年より7ポイント減）、「関心がない」43%

都民のスポーツ活動・障害者スポーツに係る調査結果の主なポイント

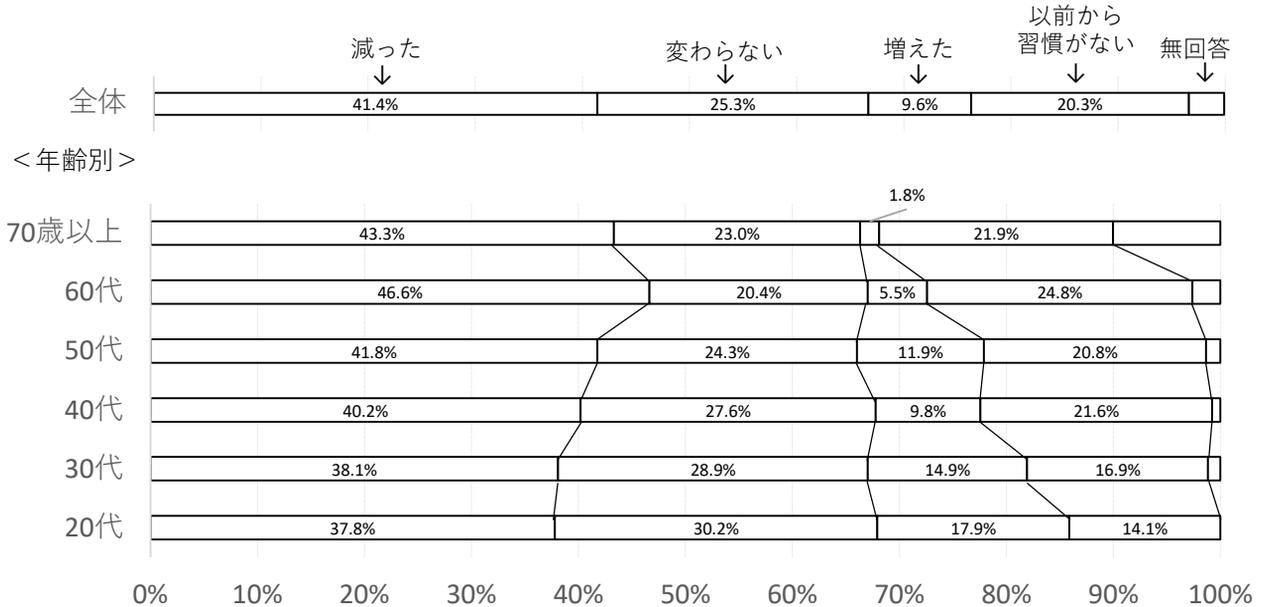
1 都民のスポーツ実施率

60.4% (2018年:57.2%、2016年:56.3%)

上段：今回（2020年）
中段：2018年
下段：2016年



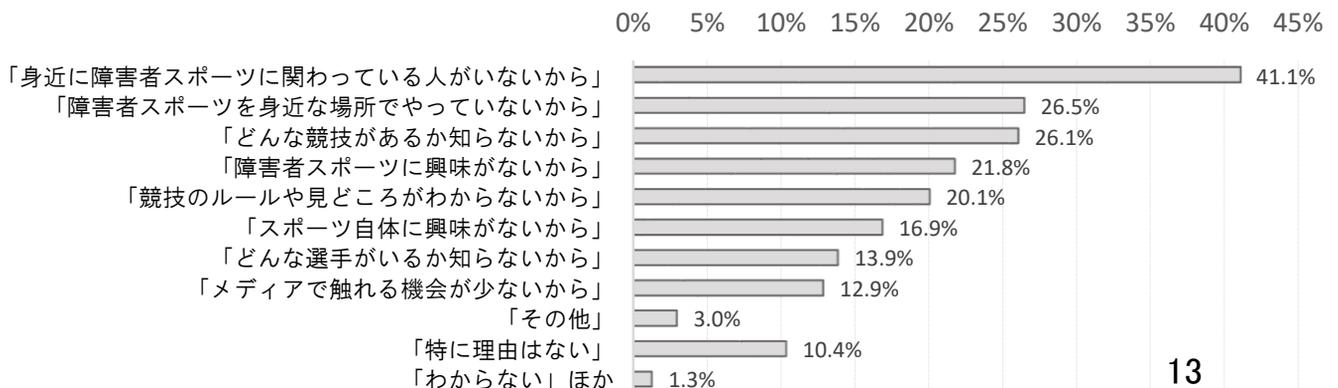
2 新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツ・運動習慣の変化



3 都民の障害者スポーツへの関心度

関心がある:43.6%、関心がない:43.2%

障害者スポーツに「関心がない理由」



「障害者のスポーツに関する意識調査」の結果について

1 調査の概要

- (1) 調査方法
無記名式のインターネット調査（手帳保持者の割合等により障害種別毎に回収目標数を設定）
- (2) 調査対象
インターネット市場でモニター登録している方の内、以下に該当する方
・都内に居住する18歳以上の障害者本人あるいは同居する家族に障害者がいる方
- (3) 回答結果
回答者本人及び同居する家族内の障害者を含めた総数は、1,321人
- (4) 調査期間
令和2年9月18日～9月28日

2 調査結果の主なポイント

◎週に1日以上スポーツや運動を実施した人は31.9%（前年調査より5.1ポイント減少）、
スポーツや運動を実施していない人は47.2%（前年調査より0.2ポイント増加）

■この1年間に実施したスポーツ・運動の実施頻度（全体の1,321人が回答）

「週に1日以上実施」31.9%、「週に1日未満実施」10.8%、「実施しているが頻度不明」10.1%、
「実施していない」47.2%

【「障害種別」等で集計した、週に1日以上のスポーツ・運動の実施者】

- ◆ 障害種別：①肢体不自由36.5%、②聴覚・平衡機能障害34.5%、③内部障害33.8%、
④音声・言語・そしゃく障害31.0%、⑤視覚障害28.3%、⑥知的障害25.3%、⑦精神障害24.5%
- ◆ 性別：①男性33.2%、②女性30.5%
- ◆ 障害発生時の年齢別：①中途障害34.1%、②出生時27.9%
- ◆ 就業状況別：①仕事をしている36.3%、②仕事をしていない28.6%、③福祉的就労をしている26.9%

【参考】

- 全国の障害者（20歳以上）のスポーツ実施率25.3%（令和2年3月 スポーツ庁調査）
（無記名式のインターネット調査、全国の7歳以上の障害児・者7,768人から回答）
- 都民全体（18歳以上）のスポーツ実施率60.4%（令和3年1月 東京都生活文化局）
（郵送法（インターネット回答併用）、18歳以上の都民2,273人から回答）

■実施種目（上位5位まで）（スポーツ実施者の698人が回答）

- ①「ウォーキング、散歩」72.8%
- ②「体操」29.8%
- ③「室内運動器具を用いる運動」18.8%
- ④「水泳・遊泳」10.7%
- ⑤「陸上競技」6.9%

■実施場所（上位5位まで）（スポーツ実施者の698人が回答）

- ①「道路や遊歩道」48.0%（前年調査より1.8ポイント減少）
- ②「自宅」42.7%（前年調査より6.0ポイント増加）
- ③「広場や公園」28.8%（前年調査より0.1ポイント減少）
- ④「民間のスポーツ施設」13.8%（前年調査より1.7ポイント減少）
- ⑤「公共のスポーツ施設（障害者専用施設以外）」8.5%（前年調査より5.1ポイント減少）

■一緒に実施する人（上位5位まで）（スポーツ実施者の698人が回答）

- ①「一人」58.6%（前年調査より4.4ポイント増加）
- ②「家族」32.4%（前年調査より1.5ポイント増加）
- ③「福祉施設の職員・仲間」10.3%（前年調査より2.2ポイント減少）
- ④「スポーツ教室の指導者・仲間」7.4%（前年調査より2.8ポイント減少）
- ⑤「その他の友人・知人」6.0%（前年調査より0.3ポイント増加）

■スポーツ・運動を実施する理由（上位5位まで）（スポーツ実施者の698人が回答）

- ①「健康・体力づくりのため」68.5%（前年調査より2.8ポイント増加）
- ②「運動不足解消のため」49.1%
- ③「楽しみや気晴らしのため」37.4%
- ④「リハビリテーションや医療・治療のため」17.2%
- ⑤「精神の修養や訓練のため」11.7%

■スポーツ・運動を実施しない理由（上位5位まで）（スポーツ未実施者の623人が回答）

- ①「活動したいと思わない」73.8%（前年調査より1.3ポイント増加）
- ②「活動したいが、身体的にできない」16.4%
- ③「活動したいが、時間がない」4.3%
- ④「活動したいが、自分に合ったスポーツや運動の情報がない」3.0%
- ⑤「活動したいが、身近なところにスポーツや運動をやる場所がない」2.9%

◎新型コロナウイルス感染症の影響として、「感染の懸念から外出を控えたため、スポーツ・運動の機会が減った」と答えた人がもっとも多い

■新型コロナウイルス感染症によるスポーツ・運動活動への影響（上位5位まで）

（スポーツ実施者の698人が回答）

- ①「感染の懸念から外出を控えたため、スポーツ・運動の機会が減った」37.5%
- ②「特に変化はない」28.9%
- ③「感染の懸念から、一緒にスポーツ・運動していた仲間との集まりを控え、スポーツ・運動の機会が減った」16.9%
- ④「スポーツ施設等において、休止や利用制限が設けられたことで、スポーツ・運動の機会が減った」16.5%
- ⑤「自宅でスポーツ・運動する機会が増えた」12.0%

◎全体の約半数の人がスポーツや運動に関心がない (52.8%) (前年調査より3.6ポイント増加)

■現在のスポーツ・運動への取組 (全体の1,321人が回答)

- ①「スポーツや運動に関心はない」52.8% (前年調査より3.6ポイント増加)
- ②「スポーツや運動を行いたいと思うができない」18.4% (前年調査より0.8ポイント増加)
- ③「スポーツや運動を行っており、満足している」14.8% (前年調査より2.5ポイント減少)
- ④「スポーツや運動を行っているが、もっと行いたい」14.1% (前年調査より1.7ポイント減少)

◎スポーツや運動を行う際に必要と考える支援は様々

■スポーツ・運動を行う際に必要と考える支援 (上位5位まで) (全体の1,321人が回答)

- ①「適切な指導者」9.8% (前年調査より0.8ポイント減少)
「交通機関やまちのバリアフリー化」9.8% (前年調査より1.5ポイント増加)
- ③「会場までの送迎」9.0% (前年調査より1.9ポイント増加)
- ④「スタジアム、体育館などの建物や設備のバリアフリー化」8.7% (前年調査より1.1ポイント増加)
- ⑤「障害にあわせたプログラムの充実」7.0% (前年調査より2.1ポイント減少)

◎新型コロナウイルス感染症影響下で必要と考える支援は、「感染防止策が講じられ、安心してスポーツ・運動ができる場の確保」など

■新型コロナウイルス感染症影響下で必要と考える支援 (全体の1,321人が回答)

- ①「感染防止策が講じられ、安心してスポーツ・運動ができる場の確保、またはその充実」22.6%
- ②「自宅でもできる、障害に応じたスポーツ・運動方法についての情報提供、またはその充実」14.1%
- ③「スポーツ・運動をするうえで、個人でできる感染防止策の情報提供、またはその充実」13.3%
- ④「リモートにより、障害に応じたスポーツ・運動を指導してくれる支援、またはその充実」7.3%
- ⑤「コロナ禍における、スポーツ・運動活動に関する相談窓口の設置、またはその充実」5.6%

※経年比較の対象

「令和元年度 障害者のスポーツに関する意識調査」(令和元年6月調査)

※「障害者のスポーツに関する意識調査」報告書の本文は、以下に公表しております。

https://www.sports-tokyo-info.metro.tokyo.lg.jp/sportsforthedisabled/bm_21020401.html